

平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 日本セラミック株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 谷口 義晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 米澤 泰 (TEL) (0857) 53-3600
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績 (平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	8,260	45.3	1,134	324.0	1,204	162.0	717	141.9
21年12月期第2四半期	5,683	—	267	—	459	—	296	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	28	20	—	—
21年12月期第2四半期	11	66	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	41,277		37,445		86.8	1,408	54	
21年12月期	39,348		37,558		91.2	1,410	04	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 35,846百万円 21年12月期 35,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
21年12月期	—		0	00	—	15	00	15	00
22年12月期	—		0	00					
22年12月期 (予想)					—	15	00	15	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,300	24.4	2,000	96.1	2,150	68.1	1,350	46.9	53	05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名 ）、除外 — 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	26,312,402株	21年12月期	26,312,402株
22年12月期 2 Q	863,199株	21年12月期	863,019株
22年12月期 2 Q	25,449,311株	21年12月期 2 Q	25,450,124株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、業況の変化などにより上記に記載されております予想とは大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 02
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 02
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 02
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 02
2. その他の情報	P. 03
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 03
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 03
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 03
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 03
3. 連結財務諸表等	P. 04
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 04
(2) 四半期連結損益計算書	P. 06
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 07
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 08
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 08

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は中国など新興国の景気拡大に伴い回復傾向にありましたが、欧州の信用不安や米国経済の先行き懸念など不透明感があり、わが国経済も不安定な雇用情勢、円の独歩高傾向、デフレ懸念など引き続き厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、自動車、家電、デジタル機器などの業界において生産が堅調に推移していることから、安定供給を図ると共に、新製品の開発とあわせて受注の拡大に努めて参りました。

その結果、第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は安定して推移し8,260百万円（前年同期比45.3%増）となりました。利益面では、研究開発費の増加等により販管費が増加しましたが、売上高の増加、原価率の改善により営業利益は1,134百万円（前年同期比324.0%増）となりました。経常利益は受取利息等の収入等から1,204百万円（前年同期比162.0%増）、四半期純利益は貸倒引当金繰入額の計上を行った結果717百万円（前年同期比141.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,951百万円増加し28,236百万円となりました。その主な要因は、利益の増加、支払条件の変更等から現金及び預金が1,780百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し13,040百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,042百万円増加し3,832百万円となりました。その主な要因は、支払条件を変更したことにより支払手形が1,402百万円増加、また、未払法人税等が299百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計期間末に比べ112百万円減少し37,445百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益の増加等により利益剰余金が319百万円増加、為替換算調整勘定が352百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益1,024百万円、仕入債務の増加額1,489百万円等により2,677百万円の収入（前年同期2,469百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資による有形固定資産の取得312百万円、投資有価証券の取得309百万円などによる支出、また、有価証券の償還による収入404百万円等により107百万円の支出（前年同期2,620百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、親会社による配当金の支払381百万円等により488百万円の支出（前年同期640百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,885百万円増加し8,523百万円（前年同期6,971百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年5月7日に「平成22年12月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました業績予想を修正しております。修正の内容につきましては、平成22年8月4日付で別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異がある場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。取引金額に差異がある場合で、当該差異に重要性が乏しい場合には、親会社にあわせる方法により相殺消去しております。

③ 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引にかかる損益率を合理的に見積もって計算しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,943	16,162
受取手形及び売掛金	4,606	4,285
有価証券	1,835	2,239
たな卸資産	3,377	3,250
その他	525	354
貸倒引当金	△51	△6
流動資産合計	28,236	26,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,943	5,184
機械装置及び運搬具(純額)	1,814	2,088
土地	2,634	2,634
建設仮勘定	245	70
その他(純額)	214	238
有形固定資産合計	9,851	10,216
無形固定資産		
その他	578	607
無形固定資産合計	578	607
投資その他の資産		
投資有価証券	2,133	1,839
長期貸付金	244	251
その他	849	577
貸倒引当金	△616	△430
投資その他の資産合計	2,610	2,238
固定資産合計	13,040	13,062
資産合計	41,277	39,348
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,400	887
未払法人税等	354	54
引当金	17	25
その他	951	668
流動負債合計	3,724	1,635
固定負債		
引当金	107	106
その他	—	47
固定負債合計	107	154
負債合計	3,832	1,789

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	15,862	15,543
自己株式	△1,147	△1,146
株主資本合計	36,991	36,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△5
為替換算調整勘定	△1,134	△782
評価・換算差額等合計	△1,145	△787
少数株主持分	1,599	1,673
純資産合計	37,445	37,558
負債純資産合計	41,277	39,348

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,683	8,260
売上原価	4,544	5,899
売上総利益	1,139	2,361
販売費及び一般管理費	871	1,226
営業利益	267	1,134
営業外収益		
受取利息	131	85
受取配当金	4	6
有価証券売却益	0	—
負ののれん償却額	1	—
持分法による投資利益	1	1
為替差益	48	—
その他	22	37
営業外収益合計	210	131
営業外費用		
為替差損	—	38
休止固定資産減価償却費	16	18
その他	0	3
営業外費用合計	17	60
経常利益	459	1,204
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	14
退職給付引当金戻入額	—	5
補助金収入	51	—
特別利益合計	65	20
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	4
貸倒引当金繰入額	—	197
特別損失合計	1	201
税金等調整前四半期純利益	523	1,024
法人税、住民税及び事業税	207	353
法人税等調整額	△40	△145
法人税等合計	166	207
少数株主利益	60	99
四半期純利益	296	717

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	523	1,024
減価償却費	415	587
負ののれん償却額	△1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	231
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	1
受取利息及び受取配当金	△135	△92
固定資産除却損	1	4
補助金収入	△51	—
為替差損益(△は益)	△30	16
持分法による投資損益(△は益)	△1	△1
売上債権の増減額(△は増加)	1,242	△359
たな卸資産の増減額(△は増加)	691	△170
仕入債務の増減額(△は減少)	△229	1,489
その他	△24	△34
小計	2,379	2,688
利息及び配当金の受取額	185	88
補助金の受取額	51	—
法人税等の支払額	△145	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,469	2,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,732	△10,336
定期預金の払戻による収入	7,709	10,440
有価証券の売却による収入	1,925	—
有価証券の償還による収入	—	404
有形固定資産の取得による支出	△1,630	△312
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の取得による支出	△2	△309
投資有価証券の売却による収入	98	—
その他	12	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,620	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△508	△381
少数株主からの払込みによる収入	20	—
少数株主への配当金の支払額	△151	△107
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△640	△488
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	△194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△495	1,885
現金及び現金同等物の期首残高	7,466	6,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,971	8,523

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。